

厚生労働行政推進調査事業費補助金（障害者政策総合研究事業） 分担研究報告書

補装具価格根拠調査：義肢・装具・座位保持装置

研究分担者 我澤 賢之（国立障害者リハビリテーションセンター研究所）
山崎 伸也（国立障害者リハビリテーションセンター）

研究要旨 障害者総合支援法に基づく補装具費支給制度の基準補装具について、そのうちの義肢・装具・座位保持装置（以下、「義肢等」）の3種目では、基本工作法による製作過程が想定され、その価格は基本価格、製作要素価格、および完成用部品価格により構成されている。本研究では、補装具費支給制度基準補装具における価格水準検討の際参考となる基礎データを提供することを目的に、基本価格・製作要素価格部分の製作費用の大きさならびに採算状況を明らかにするための調査を、製作事業者（日本義肢協会会員、日本車椅子シーティング協会会員の事業者のうち総合支援法での該当3種目製作件数が一定数ある事業者）を対象として行った。

平成21年度以降、作業人件費にかかる時間あたり単価、素材費にかかる素材単価の変化を把握する手法を構築し、調査を行ってきた。前回価格改定に向けた調査（平成29年調査実施。30年度価格改定時に参照された者）では、下記の点の改良を行った。（1）作業人件費にかかる時間あたり単価について、種目別数値の推定を可能とするための改定、（2）素材単価調査の対象素材の見直し。今回の報告では、当該部分について報告を行う。

主要な結果は次のとおりである。（1）作業人件費時間あたり単価が、前回調査時と比較し+3.8%ないし+7.7%程度上昇していた。（2）義肢、装具、座位保持装置の種目ごとの推定作業人件費単価を明らかにした。（3）素材の平均価格は前回調査時と比較し+2.0%の増加を見せた。該当期間において、国内企業物価指数の動きが示すように物価の上昇が影響したと考えられる。

A. 研究目的

障害者総合支援法に基づく補装具費支給制度の基準補装具について、そのうちの義肢・装具・座位保持装置（以下、「義肢等」）の3種目では、基本工作法による製作過程が想定され[1]、その価格は基本価格、製作要素価格、および完成用部品価格により構成されている[2]。本研究では、補装具費支給制度基準補装具における価格水準検討の際参考となる基礎データを提供することを目的に、基本価格・製作要素価格部分の製作費用の大きさな

らびに採算状況を明らかにするための調査を、製作事業者（日本義肢協会会員、日本車椅子シーティング協会会員の事業者のうち総合支援法での該当3種目製作件数が一定数ある事業者）を対象として行った。

B. 研究方法

義肢等の製作事業者の業界団体である日本義肢協会ならびに日本車椅子シーティング協会会員に調査票形式での調査を行った。調査票の種別を表

1にまとめる。また調査A、Cにかかる調査票を本分担研究報告書末尾に示す。

義肢等の種目の基本価格、製作要素価格は、(ア) 作業人件費、(イ) 素材費および(ウ) その他の費用（製作加工費ならびに使用材料費から前掲2項目を除いた部分）から構成されている[2]。義肢・装具については昭和50年代に飯田[3],[4]の調査研究によりその基礎が構成された。本研究では、こうした先行研究を踏まえ、各種パラメータのアップデートを行うための基礎情報を調査により収集する。

調査Aは上述の両団体全会員を対象に、(ア)を規定する要素である作業人件費単価の他、収支、その他の現行制度で想定されている価格と費用の乖離を調べることを意図したいくつかの項目について把握することを意図したものである。調査Cは立地地域、従業員数規模が多様になるよう選出された一部会員を対象にしたものであり、前述の(イ)に関連し、前回価格改定時（平成29年調査実施、30年度改定）と比較し素材価格の変化状況の把握を意図したものである。本稿では、作業人件費の人件費単価ならびに素材価格の変化について、結果を報告する。

（倫理面への配慮）

本研究では、個人を特定しうる情報を含むデータは使用しない。

表1 調査概要

	調査時期	調査対象	調査事項	回収率
調査A 人件費（移動時間含む）・収支について	令和元年8月～令和2年1月	日本義肢協会・日本車いすシーティング協会全会員（382社）	・時間あたり作業人件費単価に関する項目 ・労働時間に占める移動時間の割合 ・収支	返送率 71.7% 発送数 382 回収数 274
調査C 素材価格について	令和元年12月～令和2年1月	日本義肢協会・日本車いすシーティング協会から推薦を受けた42事業者（立地地域、従業員数規模が多様になるよう選出。）	・製作に用いられる各種素材（130種類）の価格（平成26年度上半期、29年度上半期、31年度上半期の各時点の値）	78.6% 発送数 42 回収数 33

C. 研究結果

調査の主要な結果は下記のとおりである。

調査票 A 作業人件費単価・収支等について

作業人件費の時間あたり単価

下記の手順により、事業者ごとの人件費単価を算出した。まず、雇用に要する人件費（通常支払われる給与、残業代、賞与、法定福利費の事業主負担分など）から雇用に要する年間人件費（a）を算出し、一方製造・営業にかかる従業員の月間労働時間数から年間労働時間（b）を算出する。最後に（a）を（b）で除することで、推定人件費単価を得ることができる。なお、労働時間および人件費のうち毎月支払われるものについては、令和元年 9 月 1 日ならびに同 10 月 1 日を含む給与算定月間の値（2ヶ月分）をそれ以外の人件費（賞与等）については平成 30 年 10 月 1 日を含む貴事業所の会計期間の値を回答してもらうこととした。

得られた事業所ごとの人件費単価から、全体の平均値を算出し、推定値を得た。ここで価格根拠を考えるうえで、義肢、装具、座位保持装置の種目毎の作業人件費単価の値が必要である。しかし、個々の製作者がある種目を専任的に担当するとは限らず、事業所によっては一人の製作者が複数の種目にまたがって担当することがある。そのため、種目別の作業人件費単価を直接得ることはできない。そこで、本調査では、作業人件費算出のための各種数値を、「義肢のみに携わる方」、「装具のみに携わる方」、「座位保持装置のみに携わる方」、「上記 3 種目のうち複数に携わる方」の 4 つの区分に分けて回答してもらい、得られた結果をもとに義肢、装具、座位保持装置の種目ごとの推定を行った。「上記 3 種目のうち複数に携わる方」の平均単価が全体の平均単価より高い分を、特定種目のみに携わる方の平均単価数値に按分し、個々の種目

の作業人件費単価を求めた。

得られた数値およびその他参考数値は、下記のとおりである（表 2）。今回の調査結果は、表の上半分の列項目「令和元年度調査」の「e)令和元年度数値」に示される。

（経営者を含まない作業人件費単価数値について）

全体	2,046 円/時
義肢	2,696 円/時
装具	1,998 円/時
	（義肢に対する比率 74.1%）
座位保持装置	2,193 円/時
	（義肢に対する比率 81.4%）

種目別の作業人件費単価は、

義肢>座位保持装置>装具

の順に単価が高い結果となった。

なお、結果の比較対象として、前回調査（平成 29 年度）の結果を列項目「c)H29 年度数値」に示す。さらに、前回の調査と今回の調査との間でズレがないか確認するため、今回の調査では前述の今回調査対象時点から 2 年遡った時点を対象とした調査を併せて行った。その結果は、列項目「令和元年度調査」の「d)H29 年度数値」に示される。

「c)H29 年度数値」と「d)H29 年度数値」の結果数値を見比べると、ある程度乖離が見られる（「経営者を含まない作業人件費単価」の全体平均で見て、前者に対し後者は+3.8%高い値）。今回の調査結果を比較する基準をこれらのいずれにするかにより、単価の変化率の変化率にも幅が見られる結果となった。

なお、類似産業等との比較を行うため、毎月勤労統計から得られる人件費単価と今回調査結果を比較した（表 2 下部）¹。義肢・装具・座位保持装

調査結果から同基準数値を推定した。具体的には、法定福利費事業主負担分、退職金相当分の給与等

¹ 毎月勤労統計数値には法定福利費事業主負担分および退職手当などは含まれていないため、今回

置の件費単価は調査産業全体、製造業の平均値等と比べても低い水準にあることが確認された。

表2 作業人件費の時間当たり単価の推定結果

	a)平成23 年度調査	b)平成26 年度調査	c)平成29 年度調査		令和元年度調査					
					有効 回答 数	d)H29年 度数値	有効 回答 数*1	e)令和元 年度度数値	有効 回答 数*1	c)→e)の 変化率
製作・営業にかかわる人の作業人件費単価(経営者を含まない)										
＜直接的な結果＞										
全体	1,901	1,865	1,900	216	1,971	171	2,046	180	+7.7%	+3.8%
義肢のみに携わる方			2,214	34	2,440	33	2,486	34	+12.3%	+1.9%
装具のみに携わる方			1,729	99	1,702	87	1,843	87	+6.6%	+8.3%
座位保持装置のみに携わる方			1,841	61	2,004	50	2,023	49	+9.9%	+0.9%
上記3種目のうち複数に携わる方			2,008	142	2,072	109	2,148	114	+7.0%	+3.7%
＜種目別単価の推定値＞ *2										
義肢			2,352		2,646		2,696			
装具			1,836		1,846		1,998			
座位保持装置			1,956		2,173		2,193			
製作・営業にかかわる人の作業人件費単価(経営者を含む)										
＜直接的な結果＞										
全体			2,104	221	2,181	171	2,212	179	+5.1%	+1.4%
義肢のみに携わる方			2,424	38	2,597	34	2,720	36	+12.2%	+4.7%
装具のみに携わる方			1,788	99	1,797	89	1,872	88	+4.7%	+4.2%
座位保持装置のみに携わる方			1,847	64	2,050	53	2,066	50	+11.9%	+0.8%
上記3種目のうち複数に携わる方			2,307	152	2,397	113	2,413	118	+4.6%	+0.7%
＜種目別単価の推定値＞ *2										
義肢			-		2,960		3,100			
装具			-		2,048		2,134			
座位保持装置のみに携わる方			-		2,336		2,355			
＜参考＞										
調査結果(経営者を含まない)から、法定福利費事業主負担分、退職手当等を控除した値。										
※該当内訳有効回答から得られたこれらの金額の給与等に対する比(右記)に基づく推定値										
全体					比	16.7%	17.0%			
以下、種目別単価の推定値ベース						1,690	1,749			+3.5%
義肢						2,092	2,125			+1.6%
装具						1,459	1,575			+7.9%
座位保持装置						1,718	1,729			+0.6%
毎月勤労統計より										
※法定福利費事業主負担分、退職手当など含まない数値										
全産業						2,241	2,326			+3.8%
うち										
同5～29人						1,885	1,945			+3.2%
同30～99人						2,158	2,205			+2.2%
同100～499人						2,468	2,581			+4.6%
同500人以上						3,103	3,219			+3.7%
製造業						2,366	2,447			+3.4%
うち										
同5～29人						1,837	1,883			+2.5%
同30～99人						1,971	2,024			+2.7%
同100～499人						2,390	2,552			+6.8%
同500人以上						3,220	3,275			+1.7%

*1 同一事業所が複数の種目等に回答している場合があるため、「義肢のみに携わる方」以下4つの行項目の有効回答数の合計は「全体」と一致しない。

*2 「＜直接的な結果＞」の各項目の調査結果から算出。「上記3種目のうち複数に携わる方」の平均単価が全体の平均単価より高い分を、特定種目のみに携わる方の平均単価数値に按分し、個々の種目の作業人件費単価を求めた。

に対する比率(平成29年6月平均15.3%)分を、推定値を得た。

人件費単価数値から割り引いて(1.1530で除算)

前価格改定前調査時（29年度上半期）から直近（31年度上半期）にかけての素材単価変化率の平均値（単純平均）は+2.0%であった。種目毎の素材についての変化率の平均値は下記のとおりである。

義肢用（該当素材 93 種） +1.4%

装具用（同 115 種） +1.7%

座位保持装置用（同 85 種） +2.3%

※推定方法

1. 各素材について、それぞれの事業者の価格変化率（該当時点の価格について有効回答がある事業者のみ）を算出。
2. 各素材について、事業者のうち価格変化率が最大のものと最小のものを除いたうえで、事業者の間での平均価格変化率を算出（なお素材の回答事業者数が 3 未満の場合は、算入しない）。
3. 各素材の平均価格変化率を平均（単純平均）し、素材単価変化率を算出。
4. 各素材の平均価格変化率（「素材毎の価格変化率の事業所間平均」）を算出した後、全素材（130 種中、有効回答が 3 件以上あった 120 種）の変化率の単純平均を算出する。

なお、前々回調査（平成 26 年度上半期）から直近（31 年度上半期）にかけての素材単価変化率の平均値は、+4.6%であった。

素材毎の価格変化率の事業所間平均は以下の表のとおりである（表 3）。平成 29 年度上半期からの価格の上昇率が比較的大きかった素材は、ウレタンチップ、ピラミッド等滑り止めシートなどであった。一方、フェルトなどは単価が下落していた。

表3 素材単価の平均変化率

			素材価格の変化率		有効回答数		
			平成29年度 上半期 →平成31年 度上半期	平成26年度 上半期 →平成31年 度上半期	平成29年度 上半期 →平成31年 度上半期	平成26年度 上半期 →平成31年 度上半期	
全素材平均			+2.02%	+4.60%			
うち義肢用素材のみ			+1.40%	+4.00%			
素材用素材のみ			+1.69%	+4.11%			
座位保持装置用素材のみ			+2.29%	+4.73%			
該当素材数 93 115 85			※有効回答 3 件以上の項目のみ 算入。				
該当種目							
義肢	装具	座位保持装置	素材・小物材料等名称				
○	○	○	1 石膏(ギプス粉)(1袋25kg)	+0.13%	+0.01%	18	17
○	○		2 プラスランE(1巻)	0.00%	+1.61%	11	12
○	○	○	3 ギプス包帯 2列(1巻)	+3.44%	+6.59%	20	19
○	○	○	4 ギプス包帯 3列(1巻)	+6.06%	+11.29%	16	15
○	○	○	5 熱可塑性プラスチックキャスト	-	-	1	2
○	○		6 アクリル樹脂硬性	0.00%	0.00%	10	8
○	○		7 アクリル樹脂軟性	0.00%	+0.75%	11	9
○	○		8 アクリル樹脂(軟性・硬性)混合	+0.49%	+1.60%	13	12
○	○		9 アクリル樹脂用硬化剤	0.00%	0.00%	10	7
○	○		10 熱硬化性樹脂 硬性	+4.77%	+16.44%	11	10
○	○		11 熱硬化性樹脂 軟性	+4.24%	+19.07%	6	6
○	○	○	12 発泡樹脂	+1.98%	+2.16%	14	13
○	○	○	13 熱可塑性プラスチック材	+0.58%	+1.20%	8	7
	○	○	14 ポリプロピレン	+4.82%	+13.14%	18	17
	○		15 コ・ポリマー	0.00%	+2.98%	10	11
	○	○	16 サブ・オルソレン	+2.54%	+4.74%	14	12
	○		17 オルソレン	+1.63%	+4.03%	6	6
	○		18 トレラッククリア	+1.40%	+2.05%	12	12
○	○	○	19 アセトン・シンナー類	+1.94%	+2.88%	21	18
○	○	○	20 接着剤	+2.90%	+8.99%	19	14
○	○		21 PVA シート	-	-	2	1
○	○		22 PVA 4"	+1.86%	+3.10%	7	7
○	○		23 PVA 6"	+0.95%	+5.66%	10	9
○	○		24 PVA 8"	+1.52%	+4.52%	12	12
○	○		25 PVA 10"	+0.89%	+2.48%	10	9
○	○		26 PVA 12"	+1.19%	+5.00%	8	7
○	○		27 ナイロンストッキング 2"	0.00%	+2.78%	7	6
○	○		28 ナイロンストッキング 3"	+0.03%	+1.43%	10	8
○	○		29 ナイロンストッキング 4"	+1.14%	+4.16%	9	7
○	○		30 ナイロンストッキング 10"	0.00%	+5.90%	7	6
○			31 ストッキング	0.00%	0.00%	7	6
○	○		32 Vマット(1m幅)	-	-	2	2
○	○		33 テトロンフェルト(1m幅)	0.00%	+1.59%	11	9

○	○		34 トレカクロス25mm	0.00%	0.00%	6	5
○	○		35 トレカクロス50mm	0.00%	+0.62%	8	6
○	○		36 カーボンストッキネット 3インチ	-	-	2	2
○	○		37 カーボンストッキネット 4インチ	0.00%	0.00%	5	4
○	○		38 カーボンストッキネット 5インチ	+2.31%	+6.00%	6	5
○	○		39 カーボンストッキネット 6インチ	+1.12%	+2.50%	9	8
○	○		40 カーボンストッキネット 8インチ	+2.25%	+3.21%	5	6
○	○		41 カーボンシート材	0.00%	0.00%	4	3
○	○		42 カーボン帯状のもの(2.5cm幅)	0.00%	0.00%	3	4
○	○		43 カーボン帯状のもの(5cm幅)	0.00%	0.00%	3	4
○	○		44 グラスファイバー	-	-	1	1
○	○	○	45 クローム革	+3.44%	+7.12%	15	14
○	○	○	46 なめし革	+3.00%	+3.00%	6	6
○	○	○	47 ヌメ革	+4.14%	+16.08%	12	11
○	○	○	48 茶利革	+0.31%	+8.75%	7	7
○	○	○	49 合成皮革(クラリーノ等)	+2.60%	+5.31%	12	12
○			50 木ブロック	0.00%	0.00%	3	3
○			51 桐材	+4.61%	+11.28%	6	6
○	○		52 アンクルブロック(ホウ材)	0.00%	-3.32%	7	6
○	○	○	53 軽合金(ナマコポー)	+3.17%	+4.84%	10	8
	○		54 半月材	+5.80%	+10.12%	12	12
○	○	○	55 ポリエチレン	+3.44%	+7.22%	19	15
○	○	○	56 黄スポンジ	0.00%	+12.99%	11	13
○	○	○	57 EVA等硬質スポンジ	+1.18%	+0.73%	13	12
○	○	○	58 ゴム系樹脂クッション素材	+5.72%	+5.32%	6	4
	○		59 ピラミッドシート等滑り止めシート	+11.12%	+7.24%	6	5
○	○		60 ゴム帯地(25mm幅)	+0.26%	0.00%	5	4
○	○	○	61 ダクロンテープ(25mm幅)	+3.54%	+5.70%	8	8
○	○		62 ビニール管(義手・腋下部用)	0.00%	0.00%	4	3
○	○	○	63 ベルト(バックル)	0.00%	0.00%	5	5
○	○	○	64 丸環	+2.50%	+2.50%	4	4
○	○		65 フェルト	-2.01%	+11.68%	16	15
○	○	○	66 帆布	+3.38%	+7.73%	11	11
	○	○	67 オペロン	+1.24%	+2.73%	9	7
	○	○	68 パイル地	+4.76%	+4.27%	14	9
○	○	○	69 布(上記以外のもの)	+1.93%	+2.27%	8	8
	○		70 スパンデックス	0.00%	0.00%	3	3
		○	71 ウレタンチップ #6000	+6.04%	+8.34%	8	6
		○	72 ウレタンチップ #7000	+5.14%	+8.51%	10	8
		○	73 ウレタンチップ #8000	+5.17%	+12.74%	8	5
		○	74 ウレタンチップ #10000	+26.34%	+27.72%	3	3
		○	75 ウレタンチップ #12000	+7.69%	+7.69%	3	3
		○	76 ウレタンチップ #15000	-	-	2	2
		○	77 ウレタンチップ #20000	-	-	2	2
	○	○	78 ウレタン 10mm厚	+5.41%	+7.63%	12	11
	○	○	79 低反発ウレタン 15mm厚	0.00%	+9.52%	4	3
	○	○	80 低反発ウレタン 20mm厚	+2.47%	+8.25%	7	5
	○	○	81 低反発ウレタン 30mm厚	+3.75%	+4.17%	5	3
	○	○	82 低反発ウレタン 40mm厚	+1.04%	+4.48%	5	5
	○	○	83 低反発ウレタン 50mm厚	+5.56%	+9.94%	3	3

	○	○	84 ムマック 10mm厚	+4.73%	+4.73%	8	5
	○	○	85 ムマック 15mm厚	-	-	1	1
		○	86 合板 90cm x 180cm 9mm厚	+1.94%	+6.18%	13	13
	○	○	87 ビニールレザー	+2.81%	+3.93%	15	13
○	○	○	88 マジックベルト 25mm幅	+2.04%	+11.77%	21	16
○	○	○	89 マジックベルト 30mm幅	+2.97%	+5.91%	10	7
○	○	○	90 マジックベルト 38mm幅	+1.33%	+15.74%	12	8
○	○	○	91 マジックベルト 40mm幅	-	-	1	1
○	○	○	92 マジックベルト 50mm幅	+0.85%	+7.75%	24	18
	○	○	93 Wラッセル 5mm厚以下	+0.63%	+3.13%	7	3
	○	○	94 Wラッセル 8mm厚	0.00%	0.00%	5	4
	○	○	95 Wラッセル10mm厚以上	0.00%	-	3	1
	○	○	96 エアータッチ(ダブル)	0.00%	0.00%	4	4
○	○	○	97 ナイロンベルト 25mm幅	+3.34%	+6.48%	15	11
○	○	○	98 ナイロンベルト 38mm幅	+0.82%	+1.05%	11	9
○	○	○	99 ナイロンベルト 50mm幅	+1.47%	+2.42%	14	12
○	○	○	100 ラミネート 5mm厚	-	-	2	2
		○	101 防水シート	0.00%	+4.06%	9	6
○	○	○	102 バックル 25mm幅用	+0.30%	+0.61%	13	13
○	○	○	103 バックル 38mm幅用	+0.57%	0.00%	10	8
○	○	○	104 バックル 50mm幅用	+0.35%	0.00%	14	11
○	○	○	105 アジャスター 25mm幅用	+0.72%	0.00%	16	11
○	○	○	106 アジャスター 38mm幅用	+0.96%	0.00%	13	10
○	○	○	107 アジャスター 50mm幅用	-1.68%	0.00%	13	10
○	○	○	108 Dカン 25mm幅用	+1.43%	0.00%	9	7
○	○	○	109 Dカン 38mm幅用	+1.67%	0.00%	7	5
○	○	○	110 Dカン 50mm幅用	+2.38%	+10.00%	5	3
○	○	○	111 角カン 25mm幅用	+3.48%	+3.40%	17	15
○	○	○	112 角カン 38mm幅用	+1.51%	+0.66%	11	10
○	○	○	113 角カン 50mm幅用	+0.61%	0.00%	17	14

この期間の物価の動きを国内企業物価指数で見ると、平成 26 年度上半期（6 月）から 29 年度上半期にかけて、全体的な値動きを示す総平均が一度低下し、それが 31 年度上半期までにある程度回復する動きを見せている（表 4）。

前回調査時は平成 26 年度から 29 年度にかけての国内企業物価指数総平均や原油価格の下落のなかで、一石膏関連素材ならびにポリビニルアルコール樹脂（PVA）で価格の上昇等の動きに合わせて、若干素材価格が上昇していた（+2.2%）。国内企業物価指数のなかでも、石膏の含まれる類別にあたる窯業・土石製品や、金属製品などは時間の経過とともに上昇している。

平成 29 年度から 31 年度にかけては、先に触れた窯業・土石製品や、金属製品の指数が引き続き上昇したほか、一旦下落していた、石油・石炭製品や木材・木製品などの指数が上昇に転じた。結局、国内企業物価指数の多くの類別指標が 29 年度の水準から上昇している（総平均で+2.6%）。

表4 国内企業物価指数の推移

	平成26年 6月 (=100)	平成29年 6月	令和元年 6月
国内企業物価指数（2015年基準）から作成			
総平均	100.0	95.3	97.8
大類別/工業製品	100.0	95.5	97.6
類別/ 飲食料品	100.0	101.2	102.7
類別/ 繊維製品	100.0	100.6	103.0
類別/ 木材・木製品	100.0	99.6	101.4
類別/ パルプ・紙・同製品	100.0	99.8	108.4
類別/ 化学製品	100.0	87.8	87.2
類別/ 石油・石炭製品	100.0	69.9	80.0
類別/ プラスチック製品	100.0	95.1	96.8
類別/ 窯業・土石製品	100.0	100.3	105.4
類別/ 鉄鋼	100.0	98.8	105.3
類別/ 非鉄金属	100.0	96.7	96.6
類別/ 金属製品	100.0	102.3	107.3
類別/ はん用機器	100.0	100.7	103.1
類別/ 生産用機器	100.0	100.9	102.3
類別/ 業務用機器	100.0	101.4	101.2
類別/ 電子部品・デバイス	100.0	96.2	95.8
類別/ 電気機器	100.0	94.8	93.6
類別/ 情報通信機器	100.0	96.7	93.2
類別/ 輸送用機器	100.0	99.2	98.4
類別/ その他工業製品	100.0	100.3	101.6
大類別/農林水産物	100.0	104.6	106.1
類別/ 農林水産物	100.0	104.6	106.1
大類別/鉱産物	100.0	94.1	100.7
類別/ 鉱産物	100.0	94.1	100.7
大類別/電力・都市ガス・水道	100.0	87.3	97.2
類別/ 電力・都市ガス・水道	100.0	87.3	97.2
大類別/スクラップ類	100.0	83.8	84.1
類別/ スクラップ類	100.0	83.8	84.1
(参考)夏季電力料金調整後			
総平均	100.0	95.3	97.6
類別/ 電力・都市ガス・水道	100.0	87.3	93.9

D. 考察

(作業人件費の時間あたり単価)

作業人件費単価は上昇傾向にあることが確認された。これは、平成30年度の義肢等3種目の価格引き上げにより引き上げが可能になったというだけでなく、産業全体、製造業全体の人件費単価上昇の動きにも合致していると考えられる。

前回調査を行った平成29年度の作業人件費単価について、今回再度調査を行ったところ、前回結果より若干高い結果となった。回答における種目間の構成比など大きくは変わっておらず、なにかこれに影響したのかは改めて検討が必要である。

改めて、義肢、装具、座位保持装置の種目間で作業人件費の時間あたり単価に差があることが確認された。義肢に比べ、装具の作業人件費単価は74.1%、座位保持装置81.4%という結果であった。実際には事業所により、種目毎に作業担当者が別れている形態をとっている事業所と特に種目別の区分けのない形態である事業所とが混在しているものの、調査回答事業所全体でみればある程度技能の高い作業者が義肢製作に従事している傾向が示唆された。

(素材価格)

調査結果からは、素材価格の上昇傾向が確認された。その背景としては前回調査以降の物価の上昇が影響していると考えられる。

E. 結果

製作事業者を対象に製作費用を把握する調査を行った。この作業を通じ、作業人件費の時間あたり単価、素材単価の変化についてはある程度状況把握を行えたと考えている。作業人件費の時間あたり単価は前回調査時に比べ、+3.8%ないし+7.7%程度上昇していた。さらに、義肢、装具、座位保持装置の種目ごとの推定作業人件費単価を明らか

にした。素材の平均価格は前回調査時と比較し+2.0%程度の上昇が確認された。

義肢・装具・座位保持装置の3種目について包括的に価格根拠を把握するためには、今回調査実施できていない作業時間、素材費の絶対額の把握についても、把握する必要がある。その前提として、対象となる用具の仕様や製作方法について、関連するステークホルダーと共通の認識を前提に議論できるよう、こうした情報を整理する必要がある。こうした点を踏まえ、今後の研究を進めていきたいと考えている。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

なし

I. 引用文献

[1] 厚生労働省. 補装具の種目、購入等に要する費用の額の算定等に関する基準, 平成18年9月29日厚生労働省告示第528号, 第11次改正令和2年3月31日厚生労働省告示第157号,
<https://www.mhlw.go.jp/content/000618681.pdf>

[2] 厚生労働省. 補装具費支給事務取扱要領, 障企自発0331第1号 令和2年3月31日,
<https://www.mhlw.go.jp/content/000617334.pdf>

[3] 飯田卯之吉. 補装具の種目、構造、工作法等に関する体系的研究、厚生省厚生科学研究（特別研究事業）昭和53年度特別研究報告書, 所沢, 1979.

[4] 飯田卯之吉. 補装具の種目, 構造, 工作法等に関する体系的研究、厚生省厚生科学研究（特別研究事業）昭和 54 年度特別研究報告書, 所沢, 1980.

[5] 我澤賢之, 山崎伸也. 補装具価格根拠調査
（1）：義肢・装具・座位保持装置, 厚生労働科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野）
「補装具費支給制度における種目の構造と基準額設定のあり方に関する調査研究」分担研究報告書
平成 29 年度 総括・分担研究報告書, 所沢, 2018.